東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度（第82期）　自　昭和５７年５月　１日　至　昭和５８年４月３０日

大　蔵　大　臣　殿

昭和５８年７月２９日提出

会社名　日　東　製　網　株　式　会　社

英訳名　NITTO SEIMO CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　小　林　政

本店所在の場所　東京都港区新橋２丁目２０番１５－７０１号　電話 東京（572）5376(代表)

連絡者　荒　木　貞　雄

もよりの連絡場所　な　し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区茅場町２丁目１番１号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番１７号

（本書面の枚数表紙共４６枚）

目　　次

第1　会社の概況 …… 1
1. 会社の設立年月日 …… 1
2. 資本金の推移 …… 1
3. 株式の総数 …… 1
4. 株式の状況 …… 1
5. 1株当たり配当等の推移 …… 2
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 2
7. 役員の略歴及び所有株式 …… 3
8. 従業員の状況 …… 7
第2　事業の概況 …… 8
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 8
2. 経営上の重要な契約 …… 9
第3　営業の概況 …… 10
1. 概況 …… 10
2. 生産能力 …… 10
3. 生産実績 …… 10
4. 受注状況と生産計画 …… 11
5. 販売実績 …… 12
第4　設備の状況 …… 13
1. 設備 …… 13
2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画 …… 15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 …… 15
第5　経理の状況 …… 16
監査報告書 …… 17
1. 財務諸表 …… 18
(1) 貸借対照表 …… 18
(2) 損益計算書 …… 21
製造原価明細書 …… 23
原価計算の方法 …… 23
(3) 利益金処分計算書 …… 24
(4) 附属明細表 …… 29
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 38
3. 資金繰状況 …… 42
4. その他 …… 43
第6　親会社及び子会社に関する事項 …… 44
第7　株式事務の概要 …… 44

第1　会　社　の　概　況

1. 会社の設立年月日　　昭和１１年２月２５日

2. 資本金の推移

年　月　日	増資額	増資後資本金	摘　要
昭和５１年７月２９日	52,500千円	1,102,500千円	株式配当（１：0.05）　1,050千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	記名式額面株式（券面額５０円）	普通株式	22,050,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第１部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況　　（昭和５８年４月３０日現在）

区分	株式の状況（１単位の株式数　1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	0　人	40	8	30	1（　）	3,245	3,324	
所有株式数	0　単位	4,702	142	4,477	2（　）	12,259	21,582	468,000株
割合	0　%	22	1	20	0（　）	57	100	

(注)　自己株式は９５８株あります。

(2) 所有数別状況　　（昭和５８年４月３０日現在）

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	2　人	3	26	7	196	431	2,659	3,324	
割合	0　%	0	1	0	6	13	80	100	
所有株式数	2,943単位	2,049	5,894	489	2,927	2,546	4,734	21,582	468,000株
割合	14　%	9	27	2	14	12	22	100	

(3) 大　株　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
土屋合資会社	福山市西町3丁目8－1	1,839,097株	8.34%
興亜火災海上保険㈱	千代田区霞ガ関3丁目7番3号	1,104,153	5.01
小林政夫	[redacted]	944,795	4.29
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	605,074	2.74
㈱広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	500,750	2.27
住友信託銀行㈱	大阪市東区北浜5丁目15番地	447,287	2.03
㈱日本興業銀行	千代田区丸ノ内1丁目3番3号	441,000	2.00
伊藤忠商事㈱	港区北青山2丁目5番1号	380,000	1.72
㈱北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	330,750	1.50
明治生命保険相互会社	千代田区丸ノ内2丁目1番1号	330,750	1.50
計		6,923,656	31.40

5.　1株当りの配当等の推移

回次	第80期	第81期	第82期
決算年月	56年4月	57年4月	58年4月
1株当り配当額（中間配当額）	6.50円（3.25）	6.50（3.25）	6.50（3.25）
1株当り当期純損益	－	－	－
1株当り当期損益	17.51円	6.80	8.54
1株当り純資産額	210.21円	209.16	210.05
配当性向	37.0%	95.3	76.1

（注）　中間配当は昭和57年12月10日開催の取締役会において決議された。

6.　株価及び株式売買高の推移

	回次	第80期		第81期		第82期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	56年4月		57年4月		58年4月	
	最高	293円		230		208	
	最低	218円		181		162	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	57年11月	12月	58年1月	2月	3月	4月
	最高	172円	200	190	190	208	206
	最低	162円	170	182	181	189	196
	売買高	104千株	223	71	99	332	234

（注）　株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株数

（昭和５８年７月２９日現在）

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役社長	小林政夫 （大正３年２月） { [redacted] }	昭和１３年　３月　東京商科大学卒業同年同月　日本製網造機株式会社入社 昭和１４年　９月　日本綿漁網製造株式会社常務取締役就任 昭和１９年　７月　日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和２２年　６月　ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和２３年１１月　日本製網株式会社取締役社長就任（現任） （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和２５年　６月　参議院議員 昭和２６年１２月　臨時金融制度懇談会委員就任 昭和２９年　４月　日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和２９年　９月　参議院経済安定委員長就任 昭和３０年　４月　日本経営者団体連盟理事就任（現任） 昭和３５年　４月　福山経営者協会会長（現任） 昭和３６年　８月　広島経済同友会幹事（現任） 昭和３７年　２月　広島テレビ放送株式会社取締役就任（現任） 昭和４１年１１月　福山商工会議所会頭就任（現任） 昭和４３年　５月　日本漁網工業組合理事就任（現任） 昭和４３年　９月　株式会社福山グランドホテル代表取締役就任（現任）	９４５千株
専務取締役	小林馨 （昭和４年９月） { [redacted] }	昭和２７年　３月　早稲田大学商学部卒業 昭和２７年　４月　日本製網株式会社入社 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和３７年　４月　同社下関営業所長就任 昭和３９年　５月　日東製網株式会社取締役就任 昭和４７年　５月　日東製網株式会社常務取締役就任 昭和５４年　７月　当社専務取締役就任（現任）	２４６千株

常務取締役	荒　木　貞　雄 （大正５年９月） { [redacted] }	昭和１５年　３月　九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和１５年　４月　株式会社日本興業銀行入行 昭和３９年　５月　〃　参事役 昭和４３年　５月　日東製網株式会社常務取締役就任（現任）	１３千株
取　締　役 福　山 （　　） 工場長	大　平　新七郎 （大正７年７月） { [redacted] }	昭和１７年　９月　九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和２２年　４月　日本製網株式会社入社 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和３７年　５月　日本製網株式会社人事部長就任 昭和４３年　２月　当社福山工場長就任（現任） 昭和４３年　５月　当社取締役就任（現任）	１１千株
取　締　役 第二営業 （　　） 本部長	佐　道　武　雄 （大正１０年２月） { [redacted] }	昭和１６年１２月　横浜専門学校貿易科卒業 昭和２０年　１月　日本製網造機株式会社入社 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和３８年　４月　日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和４７年　５月　当社取締役就任（現任） 昭和５８年　３月　当社第二営業本部長就任（現任）	４千株
取　締　役 技術部 （　　） 部　長	羽　原　宏 （大正１３年８月） { [redacted] }	昭和２４年　３月　広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和２４年　７月　日本製網株式会社入社 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和３６年　９月　当社高岡工場工務長就任 昭和４９年　５月　当社取締役就任（現任） 昭和５４年　５月　当社技術部次長就任 昭和５６年　５月　当社技術部長就任（現任）	４千株
取　締　役 大阪営業 （　　） 所　長	猪　原　修　造 （大正１１年３月） { [redacted] }	昭和１７年　９月　明治大学専門部政治経済科卒業 昭和２４年　３月　日本製網株式会社入社 昭和３３年１１月　日本製網株式会社下関営業所長就任 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和４２年　８月　当社大阪営業所長就任 昭和４９年　５月　当社取締役就任（現任） 昭和５２年　４月　当社西日本統轄営業部長就任 昭和５７年　３月　当社大阪営業所長就任（現任）	４千株

取締役 （高岡工場長）	小林嗣宜 （昭和１９年１月） { [redacted] }	昭和４４年　３月　成蹊大学工学部経営工学科卒業 昭和４４年　４月　日東製網株式会社入社 昭和４９年　８月　当社高岡工場副工場長就任 昭和５３年　５月　当社高岡工場長就任（現任） 昭和５４年　７月　当社取締役就任（現任）	５５千株
取締役 （福山工場事務長）	三吉伸正 （大正１１年１月） { [redacted] }	昭和１８年　９月　大分高等商業学校卒業 昭和２１年１０月　日本製網造機株式会社入社 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和５１年　７月　当社福山工場事務長就任（現任） 昭和５４年　７月　当社取締役就任（現任）	６千株
取締役 （高岡工場事務長）	高田利正 （大正１２年８月） { [redacted] }	昭和１８年　９月　早稲田大学附属早稲田専門学校商科卒業 昭和２２年　１月　日本製網造機株式会社入社 （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和４７年　３月　当社高岡工場事務長就任（現任） 昭和５４年　７月　当社取締役就任（現任）	３千株
取締役 （第一営業本部長）	小林照男 （昭和２１年１２月） { [redacted] }	昭和４６年　３月　一橋大学商学部卒業 昭和４６年　４月　伊藤忠商事株式会社入社 昭和５０年　１月　伊藤忠商事アメリカ会社ニューヨーク店駐在 昭和５２年　８月　伊藤忠商事株式会社退社 昭和５２年　８月　日東製網株式会社入社 昭和５３年　９月　総務部次長兼東京営業部長就任 昭和５６年　７月　当社取締役就任（現任） 昭和５８年　３月　第一営業本部長就任（現任）	５０千株
取締役 （技術部次長）	上野八太郎 （昭和１５年６月） { [redacted] }	昭和４０年　３月　東京理科大学物理学科卒業 昭和４０年　４月　日東製網株式会社入社 昭和４７年　７月　技術部電気課長就任 昭和５６年　７月　技術部次長就任（現任） 昭和５６年　７月　当社取締役就任（現任）	２５千株
取締役	大隈武雄 （明治４３年６月） { [redacted] }	昭和１１年　３月　東京帝国大学経済学部卒業 昭和１４年　７月　株式会社大隈鐵工所入社 昭和１９年１１月　同社取締役就任 昭和２１年　２月　同社常務取締役就任 昭和２３年　８月　同社取締役副社長就任 昭和２４年１０月　東洋製網工業株式会社取締役就任（現任） （昭和３８年４月商号を日東製網株式会社に変更） 昭和２８年　８月　旭大隈工業株式会社代表取締役就任 （昭和３６年５月商号を旭精機工業株式会社に変更） 昭和２８年　９月　同社取締役副社長就任 昭和２９年　４月　同社代表取締役副社長就任 昭和３２年　１月　大隈鋳造株式会社取締役就任 昭和４７年　５月　旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和５３年　２月　株式会社大隈鐵工所取締役社長就任（現任） 昭和５５年　６月　大隈豊和機械株式会社取締役社長就任（現任） 昭和５７年　３月　大隈エンジニアリング株式会社取締役社長就任（現任）	２０４千株

監　査　役	長　崎　　正 （大正１２年１１月） { [redacted] }	昭和２０年　９月　京都帝国大学工学部卒業 昭和５１年　７月　広島国税局徴収部長 昭和５２年　９月　退任 昭和５８年　７月　当社監査役就任	な　し
監　査　役	横　井　忠　男 （大正１２年２月） { [redacted] }	昭和１７年　９月　宇部高等工業学校精密機械科卒業 昭和２４年　５月　当社入社 昭和５８年　２月　当社嘱託 昭和５８年　７月　当社監査役就任	７千株
計			１，５７７千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項はない。

区分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男子	106名	38.4才	15.1年	328,448円
	女子	75	26.4	5.5	132,074
	計	181	33.5	11.1	247,078
その他の工務職員	男子	162	38.3	13.3	252,329
	女子	660	37.5	9.1	133,971
	計	822	37.7	9.9	157,297
合計		1,003	36.9	10.1	173,499

（注） 1. 平均給与月額は昭和57年5月1日から同58年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。

2. 従業員数には臨時従業員を含みません。

第２　事　業　の　概　況

1　会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに漁撈関係機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 不動産の賃貸借及び売買
5. 関連事業への投資
6. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A　事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B　事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

１）撚　糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数１０本合せ、これに撚りをかけた製品であって、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

２）漁　網

漁網の種類は実に1,６００種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によって無結節網（狭義の無結節網）、綟網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によってそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綟網、普通綟網、ラッシェル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業７０余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綟網機について多数の特許を得ている。

◎　無　結　節　網　（狭義）

綟網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綟網は結節はないが、目合の大きいものができない。

当社（西備綟織株式会社当時）は大正１０年から１５年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界１６ケ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1.原料の節減　2.潮流の抵抗少　3.摩擦による損傷少　4.揚網、操網の労力を省く　5.使用漁船、附属漁具の節約　6.目合不動　7.染料少量にて可等である。

漁網原料であらゆる繊維は結節によって強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあっては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綟 網

普通綟網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綟織株式会社当時）は大正３年５月にこの欠点を除去する改良綟網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、防風網、シャドーネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラッシエル網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

３）他社製品の仕入販売

漁網附属品（ロープ、浮子等）、漁撈関係省力機械器具、防汚剤、餌料等はば広く取扱っている。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綟網、普通綟網（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 － 合糸 － 下撚 － 管捲 － 無結節網編網 － 仕上 － 検査 － 無結節網製品

○ 綟網生産工程

原料糸 － 合糸 － 下撚 { 経糸合糸－整経 / 上撚－管捲 } 綟網機 － 検尺 － 整理仕上 － 検査 － 綟網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第3　営　業　の　概　況

1. 概　　況

水産業界は依然低迷を続け昨夏山陰沖海域における鮪漁の活況がありましたものの、その後全国的に数年来の暖冬が見舞い、結局漁況の本格的立直りはみられず、漁網需要は冷えこみのまま経過いたしました。

このような環境のなか、当社は全社を挙げて撓みない受注努力を累ね、この結果売上高９４億５百万円（前期比１０８％）を計上いたすことができました。

2. 生　産　能　力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼動能力）は下記のとおりである。

（昭和５８年4月３０日現在）

部門＼能力	設備能力	稼動能力	備考
綟網	6００,０００kg	4４０,０００kg	いずれも年産能力
無結節網	3,２７０,０００	2,９５０,０００	
計	3,８７０,０００	3,３９０,０００	

（注）設備能力の算定は綟網、無結節網につき、それぞれ綟網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品１ケ月生産量を基準として算定（１２ケ月分）した。

稼動能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼動期間等を考慮して大約８７％程度に見ている。

3. 生　産　実　績

(1)　製品別生産実績

区分			無結節網 生産高	無結節網 稼動率	綟網 生産高	綟網 稼動率	合計 生産高	合計 稼動率
昭和５７年４月期（自56.5 至57.4）	１２ケ月分	数量	2,４２６,３７５kg	８２.３％	１３６,６７６kg	３１.１％	2,５６３,０５１kg	７５.６％
		金額	6,１０３,０４６千円		５９２,０３５千円		6,６９５,０８１千円	
	各月平均	数量	２０２,１９８kg		１１,３９０kg		２１３,５８８kg	
		金額	５０８,５８７千円		４９,３３６千円		５５７,９２３千円	
昭和５８年４月期（自57.5 至58.4）	１２ケ月分	数量	2,５５４,３７６kg	８６.６％	１２３,４９１kg	２８.１％	2,６７７,８６７kg	７９　％
		金額	6,３３０,９４０千円		６１９,６６６千円		6,９５０,６０６千円	
	各月平均	数量	２１２,８６５kg		１０,２９１kg		２２３,１５６kg	
		金額	５２７,５７８千円		５１,６３９千円		５７９,２１７千円	

（注）①　生産金額は販売価格によった。

②　無結節網の生産量には僅少（５７年４月期分に１４２,４０２kg、５８年４月期分に１６７,３５５kg）のラッシェル網その他を含む。

③　生産能力に対する生産実績の比は上記２の稼動能力に対する稼動率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

（単位kg）

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和57年4月期	塩化ビニリデン	21,966	298,386	301,907	18,445
	ポリエチレン	40,474	394,187	420,661	14,000
	ビニロン	3,459	75,037	77,081	1,415
	ナイロン	13,922	496,752	497,939	12,735
（自56. 5 至57. 4）	ポリエステル	73,293	650,716	677,640	46,369
	その他	49,987	585,509	587,823	47,673
	計	203,101	2,500,587	2,563,051	140,637
昭和58年4月期	塩化ビニリデン	18,445	189,015	195,230	12,230
	ポリエチレン	14,000	479,291	471,022	22,269
	ビニロン	1,415	52,825	52,032	2,208
	ナイロン	12,735	747,705	747,170	13,270
（自57. 5 至58. 4）	ポリエステル	46,369	625,564	623,525	48,408
	その他	47,673	594,258	588,889	53,042
	計	140,637	2,688,658	2,677,868	151,427

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。 （kg当り）

（単位 円）

品名	56／4	57／4	58／4
塩化ビニリデン 1,000D	650	650	640
ポリエチレン 400D	500	500	500
ビニロン 20S	925	925	970
ナイロン 210D	860	925	890
ポリエステル 250D	850	950	945

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和57年4月期	綟網	数量	140,602kg	24,300kg	
		金額	581,843千円	89,109千円	
（自56. 5 至57. 4）	無結節網	数量	2,298,295kg	375,891kg	
		金額	5,623,441千円	920,933千円	
昭和58年4月期	綟網	数量	122,799kg	17,241kg	
		金額	612,406千円	85,981千円	
（自57. 5 至58. 4）	無結節網	数量	2,651,826kg	456,765kg	
		金額	6,539,262千円	1,126,357千円	

(B) 生 産 計 画

製品別＼月別	58年5月～7月	8月～10月	合　計
綟　網	40,000kg	40,000kg	80,000kg
無結節網	630,000	650,000	1,280,000
計	670,000	690,000	1,360,000

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 状 況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綟網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和57年4月期 (自56. 5 至57. 4)	綟網	139,623kg	586,016千円	11,635kg	48,835千円
	無結節網	2,355,607	5,872,156	196,301	489,346
	計	2,495,230	6,458,172	207,936	538,181
昭和58年4月期 (自57. 5 至58. 4)	綟網	123,426kg	615,533千円	10,285kg	51,294千円
	無結節網	2,568,522	6,333,838	214,044	527,819
	計	2,691,948	6,949,372	224,329	579,114

（注） 1. 綟網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2. 本表の金額は網のみである。このほか57年4月期に仕入商品の販売金額2,267,137千円
58年4月期に同販売金額2,455,829千円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

（単位 円）

種類	綟網価格（kg当り）	無結節網価格（100掛1米当り）			
標準規格	クレモナ	サラン（クレハロン）	ハイゼックス	ナイロン	テトロン
		1,000デニール	400デニール		
	66－120	32本 90㎜	46本 90㎜	56本 9節	16本 8節
56年4月	3,620	1,830	1,115	1,600	364
57年4月	3,620	1,830	1,115	1,600	364
58年4月	3,980	1,800	925	1,570	353

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。（昭和５８年４月３０日現在）

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社　福山工場	広島県福山市一文字町１９番地	漁網製造販売　普通綟網・改良綟網・無結節網・ラッシェル網	３５８
	同　高岡工場	富山県高岡市内免２丁目４番１号	漁網製造販売　無結節網	５８３
	同　稚内作業所	稚内市港町５丁目３番１７号	漁網製造販売　同上	5
その他の設備	同　本社	東京都港区新橋２丁目２０番１５－７０１号	全般総括業務並びに漁網販売　無結節網・普通綟網・改良綟網・ラッシェル網	１１
	同　大阪営業所	大阪市北区芝田２丁目６番２３号全日空ビル	漁網販売　同上	8
	同　下関営業所	下関市大和町１丁目９番５号	漁網販売　同上	9
	同　札幌営業所	札幌市中央区北四条西４丁目１番西村国際ビル	漁網販売　同上	9
	同　釧路事務所	釧路市浜町３番１７号	漁網販売　同上	4
	同　石巻事務所	石巻市門脇町１丁目３番１４号	漁網販売　同上	6
	同　八戸事務所	八戸市大字湊町字沙越９０番地八幡ビル	漁網販売　同上	4
	同　長崎事務所	長崎市大黒町１４－５　長崎ビル	漁網販売　同上	6
			従業員数計	1,003

(1)　種類別の投下資本額（固定資産帳簿価額）　　（単位　千円）

事業所	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	機械装置	構築物 車輌運搬具 その他	合計
本社	1,145.00㎡	32,898	564.00㎡	22,129	－	1,308	56,335
福山工場	63,362.92	88,943	27,774.54	433,486	330,957	38,891	892,277
高岡工場	(　820.00) 36,387.26	106,368	21,727.24	292,403	397,798	50,806	847,375
大阪営業所	374.12	389	379.08	671	－	3,108	4,168
下関営業所	516.90	19,469	965.00	63,171	－	3,037	85,677
札幌営業所	16,216.41	94,578	212.50	5,000	－	4,655	104,233
釧路事務所	－	－	－	－	－	807	807
稚内作業所	901.51	7,000	649.10	4,617	82	1,179	12,878
石巻事務所	285.00	8,100	629.00	19,267	－	2,559	29,926
八戸事務所	－	－	－	－	－	1,487	1,487
長崎事務所	－	－	－	－	－	1,394	1,394
合計	(　820.00) 119,189.12	357,745	52,900.46	840,744	728,837	109,231	2,036,557

(注)　1. 建物、機械装置、構築物、車輌運搬具その他の簿価はいづれも特別償却準備金（建物9,271千円、機械装置21,372千円、構築物・車輌運搬具・工具器具備品1,844千円）を控除した額である。

2. 土地の（　）内数字（外数）は、借地の面積である。

3. 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資は含まれていない。

(2) 主 要 機 械

福 山 工 場

名称	台数	稼動又は休止	名称	台数	稼動又は休止
並巾改良綟網機	50	稼動	KFマスカンプ	3	稼動
大巾改良綟網機	75	稼動47 格納28	リング式撚糸機	15	〃
自動綟網機	24	稼動	1頭立ストランダー	1	〃
管捲機(全自動)	8	稼動 7 格納 1	ハイエス パッカー	4	〃
腕型管捲機 50S	2	稼動	シュリンクトンネル	1	〃
並巾改良綟網整経機	5	〃	ID パッカー	3	〃
大巾改良綟網整経機	8	〃	KF用 オートパッカー	1	〃
全体整経機	1	〃	KD用 〃	1	〃
リング式撚糸機	19	稼動18 格納 1	ラッシェル機	4	〃
合糸機(QT)	3	〃 2 〃 1	整経機	4	〃
〃 (RT)	3	稼動	ローラードライヤー	1	〃
STプレッションワインダー	1	〃	クリップテンター	2	〃
ナイロン整経合糸機	3	〃	乾絨機	1	〃
無結節組網機KDS	12	〃	大巾ナイロン加工機	2	〃
〃 KD	26	〃	横曳セット機	1	〃
〃 KOS	6	〃	高温高圧染色機	1	〃
〃 KOX	2	〃	漁網縦引熱延伸機	2	〃
〃 KFS	14	〃	高圧ネットセッター	1	〃
〃 KNS	2	〃	遠心分離機	4	〃
〃 KQX	1	〃	ボイラー 3屯	1	〃
〃 KR	1	〃	Zボイラー 750K	1	〃
〃 NA	8	〃	スチームアキュムレーター	1	〃
〃 NE	1	〃	フエルトカレンダー	1	〃
〃 ND	2	〃	旋盤	1	〃
管捲機(KD用)	4	〃	形削盤	1	〃
〃 (WF)	4	〃	自動梱包機	1	〃
〃 (WN)	1	〃	整反機	1	〃
〃 (WO)	3	〃	フライス盤	1	〃
KDマスカンプ	6	〃	外.製網関係附属機械	1式	〃

高 岡 工 場

名称	台数	稼動又は休止	名称	台数	稼動又は休止
無結節組網機KBX	1	稼動	リング式撚糸機	15	稼動
〃 KDS	24	〃	ラージーパッケージーワインダー	1	格納
〃 KFS	32	〃	合糸機	1	稼動
〃 KFX	4	〃	オートパッカーKF用	2	〃
〃 KGS	9	〃	高温高圧染色機	2	〃
〃 KHS	2	〃	HK式縦引熱処理機	3	〃
〃 KJS	1	〃	ボイラーKMH4型	1	〃
〃 KKS	2	〃	遠心分離機	5	〃
〃 KKX	2	〃	高速旋盤	4	〃
〃 KPS	3	〃	形削盤	1	〃
管捲機	8	稼動 7 格納 1	万能フライス盤	1	〃
超自動管捲機	1	稼動	ダイアルルーパーリンキング	5	〃
マスカンプ KD用	4	〃	ヤマトオーバーロックミシン	3	〃
〃 KF用	9	〃	ストランダー	1	〃
I.シーラー	10	〃	外.製網関係附属機械	1式	〃
シュリンクトンネル	1	〃			
ユニマックス機 6錘	1	〃			

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和５８年４月３０日現在

区　分	設備の内容	予算額	既支払額	今後の要支払額	着工年月	完成予定年月	必要性
北海道道東工場建設（標茶町）	漁網仕立、修理 防汚加工設備 土地7,266㎡58 建物 815㎡355	112,000千円	8,412千円	103,588千円	58.5	58.8	漁網製品販売のアフターサービスを図る

(注)　資金調達　　全額自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき重要な事項はない。

第5　経　理　の　状　況

1.　財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第８１期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第８２期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、本報告書の金額の表示は、従来千円未満の端数を四捨五入して記載しておりますが、第８２期では端数を切り捨てて記載しております。

2.　監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第８２期（昭和５７年５月１日から、昭和５８年４月３０日まで）の財務諸表について、証券取引法第１９３条の２に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を受領しております。

監　査　報　告　書

日東製網株式会社

取締役社長　小林政夫　殿

昭和58年7月27日

監査法人　朝日会計社

代表社員
関与社員　公認会計士　石光勝

関与社員　公認会計士　石井八洲男

当監査法人は，証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため，この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの第82期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当たり，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果，当監査法人は，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，当事業年度も直前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており，また，財務諸表の表示方法は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて，当監査法人は，上記の財務諸表は，日東製網株式会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴会社と当監査法人または関与社員との間には，公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

主たる事務所　監査法人　朝日会計社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルヂング

関与社員が主として執務した事務所　監査法人 朝日会計社 広島支社
広島市中区紙屋町2丁目1番22号
広島興銀ビル

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	第81期(昭和57年4月30日現在) 金額		構成比率	科目	第82期(昭和58年4月30日現在) 金額		構成比率
	千円	千円	%		千円	千円	%
資産の部				資産の部			
Ⅰ 流動資産				Ⅰ 流動資産			
1. 現金及び預金 ※1		1,287,243		1. 現金及び預金 ※1		1,279,291	
2. 受取手形 ※2		1,560,905		2. 受取手形 ※1		1,829,904	
3. 売掛金		3,097,587		3. 売掛金		3,253,394	
4. 商品		96,336		4. 商品		95,296	
5. 製品		1,123,218		5. 製品		1,106,768	
6. 原材料		115,710		6. 原材料		124,023	
7. 仕掛品		480,886		7. 仕掛品		562,953	
8. 貯蔵品		96,850		8. 貯蔵品		109,585	
9. 前払費用		2,537		9. 前払費用		2,025	
10. その他の流動資産				10. 未収入金		56,515	
イ. 未収入金	55,543			11. 関係会社未収入金		84,003	
ロ. 関係会社未収入金	60,310			12. 短期差入保証金		25,372	
ハ. 短期差入保証金	26,947			13. 関係会社短期貸付金		41,500	
ニ. 関係会社短期貸付金	41,500			14. 従業員に対する短期貸付金		9,150	
ホ. 従業員に対する短期貸付金	4,262			15. その他		19,601	
ヘ. その他	3,143	191,705		貸倒引当金		△66,378	
流動資産に対する貸倒引当金		△63,735		流動資産合計		8,533,008	76.28
流動資産合計		7,989,242	74.02				
Ⅱ 固定資産				Ⅱ 固定資産			
(1) 有形固定資産※3.※4.※5				(1) 有形固定資産※1.※2.※3			
1. 建物		891,487		1. 建物		850,015	
2. 構築物		53,275		2. 構築物		46,201	
3. 機械及び装置		838,755		3. 機械及び装置		750,209	
4. 車両及びその他の陸上運搬具		41,136		4. 車両及びその他の陸上運搬具		33,700	
5. 工具器具及び備品		34,571		5. 工具器具及び備品		31,169	
6. 土地		340,922		6. 土地		357,745	
7. 建設仮勘定		26,023		7. 建設仮勘定		22,669	
有形固定資産合計		2,226,169		有形固定資産合計		2,091,711	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 借地権		1,642		1. 借地権		1,642	
2. 電話施設利用権		2,262		2. 電話施設利用権		2,222	
無形固定資産合計		3,904		無形固定資産合計		3,865	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		187,788		1. 投資有価証券		180,870	
2. 関係会社株式		136,488		2. 関係会社株式		136,488	
3. 出資金		9,110		3. 出資金		9,110	
4. 従業員に対する長期貸付金		30,730		4. 従業員に対する長期貸付金		31,879	
5. 関係会社長期貸付金		166,600		5. 関係会社長期貸付金		159,700	
6. 長期前払費用		14,863		6. 長期前払費用		10,548	
7. その他		28,024		7. その他		28,564	
投資その他の資産合計		573,603		投資その他の資産合計		557,160	
固定資産合計		2,803,676	25.98	固定資産合計		2,652,737	23.72
資産合計		10,792,918	100.00	資産合計		11,185,745	100.00

負債の部				負債の部			
Ⅰ 流動負債				Ⅰ 流動負債			
1. 支払手形		1,511,027		1. 支払手形		1,614,773	
2. 買掛金		595,863		2. 買掛金		535,592	
3. 短期借入金（一部担保付）		862,000		3. 短期借入金		1,112,000	
4. 1年内に返済すべき長期借入金（一部担保付）		252,091		4. 1年内に返済すべき長期借入金		319,483	
5. 未払金		182,418		5. 未払金		203,480	
6. 未払費用		64,883		6. 未払費用		71,791	
7. 前受金		21,800		7. 前受金		2,445	
8. 預り金		23,557		8. 預り金		59,665	
9. 従業員預り金		222,327		9. 従業員預り金		220,722	
10. 前受収益		4,211		10. 前受収益		11,818	
11. 事業税等引当金		18,186		11. 事業税等引当金		48,099	
12. 賞与引当金		215,069		12. 賞与引当金		156,062	
13. 法人税等引当金		19,341		13. 法人税等引当金		147,802	
14. 建設支払手形		51,299		14. 建設支払手形		29,111	
15. 関係会社建設支払手形		1,842		15. 関係会社建設支払手形		11,900	
流動負債合計		4,045,914	37.49	流動負債合計		4,544,748	40.63
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 長期借入金（一部担保付）		1,710,147		1. 長期借入金		1,590,657	
2. 退職給与引当金		392,365		2. 退職給与引当金		418,669	
固定負債合計		2,102,512	19.48	固定負債合計		2,009,326	17.96
負債合計		6,181,257	57.27	負債合計		6,554,075	58.59
Ⅲ 特定引当金							
1. 特別償却引当金		32,831					
特定引当金合計		32,831	0.30				
負債合計		6,181,257	57.27				
資本の部				資本の部			
Ⅰ 資本金 ※6		1,102,500	10.21	Ⅰ 資本金 ※4		1,102,500	9.86
Ⅱ 資本準備金		233,968	2.17	Ⅱ 資本準備金		233,967	2.09
Ⅲ 利益準備金		260,146	2.41	Ⅲ 利益準備金		275,312	2.46
Ⅳ その他の剰余金				Ⅳ その他の剰余金			
1. 任意積立金				1. 任意積立金			
イ．別途積立金	2,479,000			イ．別途積立金	2,479,000		
ロ．役員退職給与積立金	252,041			ロ．役員退職給与積立金	252,040		
ハ．価格変動準備金	23,134			ハ．価格変動準備金	20,352		
ニ．土地圧縮積立金	58,641	2,812,816		ニ．土地圧縮積立金	58,641		
				ホ．特別償却準備金	11,000	2,821,034	
2. 当期未処分利益		202,231		2. 当期未処分利益		198,855	
その他の剰余金合計		3,015,047	27.94	その他の剰余金合計		3,019,890	27.00
資本合計		4,611,661	42.73	資本合計		4,631,670	41.41
負債及び資本合計		10,792,918	100.00	負債及び資本合計		11,185,745	100.00

脚　　注

第　８１　期 （昭和５７年４月３０日現在）	第　８２　期 （昭和５８年４月３０日現在）

※1. 預金のうち、定期預金10,000千円は短期借入金10,000千円の担保に、定期預金85,800千円は従業員預り金150,174千円の担保（労働基準法に基づく金融機関による拘束）に供している。

※2. このほか、受取手形割引高1,064,264千円、受取手形裏書譲渡高100,533千円がある。
また受取手形の内179,275千円は、短期借入金170,000千円の担保に供している。

※3. 有形固定資産のうち

建　　物	366,949千円	（期末簿価）
構　築　物	29,627	（　〃　）
機械及び装置	638,530	（　〃　）
工具器具及び備品	117	（　〃　）
土　　地	106,235	（　〃　）
計	1,141,458	

は、金融機関より借入の長期借入金1,537,000千円（うち、241,000千円は流動負債に掲記）の財団抵当に供している。このほか、建物378,112千円（期末簿価）、土地32,579千円（期末簿価）は長期借入金401,071千円（うち、9,231千円は流動負債に掲記）の担保に供している。

※4. 有形固定資産の減価償却累計額は3,283,790千円である。

※5. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

建　　物	566,013千円
構　築　物	43,867
機械及び装置	123,347
土　　地	178,426
計	911,653

※6　授権株数　64,000千株
　　発行済株式数　22,050千株

偶発債務

金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

関係会社	多久製網㈱	39,466千円
関係会社	日本ターニング㈱	32,000
そ　の　他		26,497
計		97,963

(2) 損益計算書

科目	第81期（昭和56年5月1日から 昭和57年4月30日まで） 金額		対売上高比率
	千円	千円	%
Ⅰ 売上高			
1. 製品売上高	6,458,172		
2. 商品売上高	2,267,137	8,725,309	100.00
Ⅱ 売上原価 ※1			
1. 製品期首たな卸高	818,036		
2. 商品期首たな卸高	89,912		
3. 当期製品製造原価	5,804,703		
4. 当期商品仕入高	1,958,831		
計	8,671,482		
5. 製品期末たな卸高	1,123,218		
6. 商品期末たな卸高	96,336		
7. 自家用品等他勘定振替高	31,874	7,420,054	85.04
売上総利益		1,305,255	14.96
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	14,546		
2. 発送費及び配達費	80,161		
3. 広告宣伝費	4,643		
4. 役員給料手当	58,880		
5. 事務販売員給料手当	279,766		
6. 賞与引当金繰入	29,600		
7. 退職給与	480		
8. 退職給与引当金繰入	12,547		
9. 法定福利費	30,475		
10. 厚生費	2,718		
11. 交際費	55,361		
12. 旅費	60,883		
13. 通信費	27,530		
14. 交通費	14,779		
15. 光熱費	4,541		
16. 事務用消耗品費	12,193		
17. 印刷費	2,999		
18. 租税公課	23,380		
19. 事業税引当金繰入	34,000		
20. 減価償却費	43,973		
21. 修繕費	5,971		
22. 保険料	8,571		
23. 不動産賃借料	15,049		
24. 寄付金	1,002		
25. 諸手数料	8,394		
26. 雑費	61,417	893,859	10.24
営業利益		411,396	4.72

科目	第82期（昭和57年5月1日から 昭和58年4月30日まで） 金額		対売上高比率
	千円	千円	%
Ⅰ 売上高			
1. 製品売上高	6,949,372		
2. 商品売上高	2,455,829	9,405,202	100.00
Ⅱ 売上原価			
1. 製品期首たな卸高	1,123,217		
2. 商品期首たな卸高	96,336		
3. 当期製品製造原価	5,818,437		
4. 当期商品仕入高	2,127,029		
計	9,165,021		
5. 製品期末たな卸高	1,106,768		
6. 商品期末たな卸高	95,296		
7. 自家用品等他勘定振替高	42,330	7,920,625	84.22
売上総利益		1,484,576	15.78
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	9,881		
2. 発送費及び配達費	90,793		
3. 広告宣伝費	5,019		
4. 貸倒引当金繰入	2,642		
5. 役員報酬	59,270		
6. 事務販売員給料手当	311,504		
7. 賞与引当金繰入	28,662		
8. 退職給与	2,320		
9. 退職給与引当金繰入	14,421		
10. 法定福利費	33,326		
11. 厚生費	2,007		
12. 交際費	55,107		
13. 旅費	59,417		
14. 通信費	29,936		
15. 交通費	15,913		
16. 光熱費	4,550		
17. 事務用消耗品費	8,741		
18. 印刷費	6,128		
19. 租税公課	19,453		
20. 事業税引当金繰入	56,000		
21. 減価償却費	41,384		
22. 修繕費	5,784		
23. 保険料	9,148		
24. 不動産賃借料	16,935		
25. 寄付金	5,356		
26. 諸手数料	8,666		
27. 雑費	43,127	945,502	10.05
営業利益		539,074	5.73

Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	79,208		
2. 関係会社貸付金利息	19,010		
3. 受取配当金	14,082		
4. 不動産賃貸料	51,865		
5. 雑収入	67,037	231,202	2.65
Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	325,859		
2. 雑損失	1,166	327,025	3.75
経常利益		315,573	3.62
Ⅵ 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入	1,695		
2. 固定資産処分益 ※2	232		
3. 投資有価証券処分益	422	2,349	
Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産処分損 ※3	4,492		
2. 役員退職金	39,000	43,492	
税引前当期純利益		274,430	3.15
Ⅷ 特定引当金戻入			
1. 特別償却引当金戻入	377	377	
税引前当期利益		274,807	3.15
法人税・住民税		125,000	1.43
当期利益		149,807	1.72
前期繰越利益金		92,253	
役員退職給与積立金取崩額		39,000	
中間配当額		71,663	
中間配当に伴う利益準備金積立額		7,166	
当期未処分利益金		202,231	

Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	79,322		
2. 関係会社貸付金利息	18,009		
3. 受取配当金	16,211		
4. 不動産賃貸料	52,000		
5. 雑収入	45,674	211,218	2.25
Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	353,683		
2. 雑損失	1,814	355,498	3.78
経常利益		394,794	4.20
Ⅵ 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	610	610	
Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産処分損 ※1	5,892		
2. 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	8,008	13,901	
税引前当期純利益		381,503	4.06
Ⅷ 特定引当金戻入			
1. 特別償却引当金戻入	32,831	32,831	
税引前当期利益		414,334	4.40
法人税・住民税		226,000	2.40
当期利益		188,334	2.00
前期繰越利益金		89,350	
中間配当額		71,662	
中間配当に伴う利益準備金積立額		7,166	
当期未処分利益金		198,855	

脚　注

第81期（昭和56年5月1日から昭和57年4月30日まで）	第82期（昭和57年5月1日から昭和58年4月30日まで）
※1. 製品・商品・原材料・仕掛品及び貯蔵品の評価基準及びたな卸方法は、次のとおりである。 (1) 評価基準 製品及び仕掛品：売価還元法による原価基準 商品：移動平均法による原価基準 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価基準 (2) たな卸方法 製品・商品・原材料及び貯蔵品：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 仕掛品：実地たな卸 ※2. 固定資産処分益の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか　232千円 ※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか　4,492千円	

製造原価明細書

科目＼期別	第８１期（昭和５６年５月　１日から 昭和５７年４月３０日まで）		第８２期（昭和５７年５月　１日から 昭和５８年４月３０日まで）	
	金額	構成比率	金額	構成比率
	千円	%	千円	%
１．原材料費	2,789,756	48.62	2,887,070	48.93
２．労務費	1,996,022	34.79	2,071,593	35.11
３．経費※１	952,230	16.59	941,840	15.96
当期総製造費用	5,738,008	100.00	5,900,504	100.00
期首仕掛品たな卸高	547,581		480,886	
合計	6,285,589		6,381,390	
期末仕掛品たな卸高	480,886		562,953	
当期製品製造原価	5,804,703		5,818,437	

（注）

第８１期（昭和５６年５月　１日から 昭和５７年４月３０日まで）	第８２期（昭和５７年５月　１日から 昭和５８年４月３０日まで）
※１．経費のうち、主なものは、減価償却費238,457千円及び委託工賃363,156千円である。	※１．経費のうち、主なものは、減価償却費218,328千円及び委託工賃374,918千円である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科目＼期別	第８１期(昭和５７年4月３０日)		第８２期(昭和５８年4月３０日)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期未処分利益金		202,231		198,855
Ⅱ 価格変動準備金取崩額		2,781		20,352
計		205,012		219,207
Ⅲ 利益金処分額				
1. 利益準備金	8,000		312	
2. 配当金	71,662		71,662	
3. 役員賞与金	25,000		25,000	
4. 任意積立金				
特別償却準備金	11,000	115,662	41,124	138,099
Ⅳ 次期繰越利益金		89,350		81,108
定時株主総会において承認された日	昭和５７年７月２７日		昭和５８年７月２７日	

重要な会計方針

	第８１期	第８２期
1.有価証券の評価基準及び評価方法		総平均法による原価法
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1)製品・仕掛品　売価還元法による原価法 (2)商品・原材料・貯蔵品　移動平均法による原価法
3.固定資産の減価償却の方法		(1)有形固定資産　法人税法に定める定率法 (2)無形固定資産　法人税法に定める定額法
4.引当金の計上基準		(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。 (2)事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に備え、要納付額を計上している。 (3)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。 (4)退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備え、法人税法の規定により法定限度相当額を計上している。 (5)法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備え、要納付額を計上している。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　８　１　期 （昭和５７年４月３０日現在）	第　８　２　期 （昭和５８年４月３０日現在）

※１　担保に供されている資産は、次のとおりである。

担保提供資産及び金額		担保目的	債務金額
定期預金	10,000千円	短期借入金	10,000千円
定期預金	85,800	従業員預り金	147,280
受取手形	368,524	短期借入金	350,000
工場財団	1,011,393	長期借入金	1,496,000
建物	357,036	長期借入金	391,832
土地	35,707		
土地	16,824	未払金	8,412

(注)　長期借入金の債務金額には１年以内返済予定分を含む。

なお、工場財団は、科目別内訳は次のとおりである。

建物	346,137千円	（期末簿価）
構築物	26,133	（〃）
機械及び装置	532,771	（〃）
工具器具及び備品	116	（〃）
土地	106,234	（〃）
計	1,011,393	

※２.　有形固定資産の減価償却累計額　3,503,738千円

※３.　有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりである。

建物	495,169千円
構築物	43,867
機械及び装置	119,598
土地	178,426
計	837,060

※４.　授権株数　64,000千株

発行済株式数　22,050千株

5. 受取手形割引高　1,338,642千円
受取手形裏書譲渡高　112,809千円

6. 偶発債務

金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりである。

関係会社 多久製網㈱	29,982千円
関係会社 日本ターニング㈱	24,000
大慶漁業㈱	70,000
その他	23,948
計	147,930

7. 前期末に貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金は、当期末において、商法第287条ノ2の改正に伴い、全額取崩しを行つた。（特別償却引当金取崩額32,831千円）なお、当該取崩額のうち、32,487千円は、租税特別措置法の規定により、利益処分計算書の任意積立金に計上している。

（損益計算書関係）

第　8　1　期 （昭和５６年５月１日から昭和５７年４月３０日まで）	第　8　2　期 （昭和５７年５月１日から昭和５８年４月３０日まで）
	※１　固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置ほか　　5,892千円

（１株当り情報）

	第　8　1　期	第　8　2　期
１株当り純資産額		２１０円０５銭
１株当り当期利益金額		８円５４銭

重要は後発事象

特記すべきものはありません。

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

		銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式	㈱福山グランドホテル	10,000円	6,300株	63,000千円	63,000千円	
		㈱菊谷茂吉商店	1,000	7,500	15,000	15,000	
		和光証券㈱	50	48,797	10,814	10,814	
		㈱日本興業銀行	50	48,600	9,483	9,483	
		㈱北陸銀行	50	75,615	8,743	8,743	
		㈱テレビ新広島	500	10,000	5,000	5,000	
		東レ㈱	50	22,000	4,020	4,020	
		三井信託銀行㈱	50	24,850	6,149	6,149	
		住友信託銀行㈱	50	13,500	3,354	3,354	
		その他銘柄15社		83,085	11,359	11,359	
		計		340,247	136,922	136,922	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	公及社債・地方債国債	8.5分利付広島県債	3,000千円	2,993千円	2,993千円	
		第495号割引興業債券	3,000	2,849	2,849	
		その他の公社債	8,755	8,106	8,106	
		計	14,755	13,948	13,948	

		種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	その他有価証券	和光債券株式ユニット（投資信託）	30,000千円	30,000千円	
		計	30,000	30,000	

2. 有形固定資産明細表

（単位 ㎜）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,624,020	18,947	18,167	1,624,799	774,784	850,015	
構築物	105,253	—	—	105,253	59,052	46,201	
機械及び装置	3,171,621	82,063	20,426	3,233,257	2,483,048	750,209	
車両及びその他の陸上運搬具	111,406	10,086	7,860	113,632	79,932	33,700	
工具器具及び備品	130,711	7,943	565	138,089	106,919	31,169	
土地	340,921	16,824	—	357,745	—	357,745	
建設仮勘定	26,023	86,778	90,131	22,669	—	22,669	
計	5,509,958	222,642	137,151	5,595,449	3,503,738	2,091,711	

（注） 1. 機械及び装置の当期増加額８２,０６３㎜のうち主なものは、福山工場のＫＲ型無結節組網機２３,６９４㎜及び高岡工場のＫＦ組網機改造３７,５０６㎜である。

2. 建設仮勘定の当期増加額８６,７７８㎜のうち主なものは、ＫＦ組網機の改造４６,３４７㎜である。

3. 期末残高から下記の圧縮記帳額が控除されている。

建物	４９５,１６９㎜
構築物	４３,８６７
機械及び装置	１１９,５９８
土地	１７８,４２６
計	８３７,０６０

3. 無形固定資産明細表

（注） 無形固定資産の金額（３,８６５㎜）が資産の総額（１１,１８５,７４５㎜）の１００分の１以下であるので、財務諸表規則第１２０条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期末残高 株式数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要	
株式	日本ターニング株式会社株式	円 500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	子会社	当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	多久製網株式会社株式	50	700,000	36,488	36,488	子会社	
	計		900,000	136,488	136,488		

（注）　日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000千円（当会社が全株式所有）、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名従業員1名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助（短期・長期貸付金合計期末残高187,400千円）を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000千円（当会社が全株式所有）とした。

5. 関係会社貸付金明細表

（単位　千円）

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 利率	摘要 担保物件	摘要 期限
短貸付期金	日本ターニング株式会社	29,500	—	—	29,500	年8.4%	なし	59年4月
	多久製網株式会社	12,000	6,900	6,900	12,000	〃	〃	59年4月
	小計	41,500	6,900	6,900	41,500	—	—	—
長貸付期金	日本ターニング株式会社	157,900	—	—	157,900	年8.4%	なし	62年4月
	多久製網株式会社	8,700	—	6,900	1,800	〃	〃	60年4月
	小計	166,600	—	6,900	159,700	—	—	—
合計		208,100	6,900	13,800	201,200	—	—	—

6. 長期借入金明細表

（単位 千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本興業銀行	60,000	－	60,000	－	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和57年12月31日 返済方法 56／3月より毎3カ月 18,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	200,000	－	30,000	(60,000) 170,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和61年1月31日 返済方法 58／1月より毎3カ月 15,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	250,000	－	－	(34,500) 250,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和64年1月31日 返済方法 58／10月より毎3カ月 11,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	35,000	－	35,000	－	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56／4月より毎3カ月 9,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	120,000	－	10,000	(40,000) 110,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年12月31日 返済方法 58／3月より毎3カ月 10,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	170,000	－	－	(30,000) 170,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 58／5月より毎3カ月 7,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	25,000	－	25,000	－	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56／2月より毎3カ月 7,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	86,000	－	8,000	(28,000) 78,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年11月30日 返済方法 56／11月より毎3カ月2,000千円 58／5月より 〃 7,000千円 宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	140,000	－	－	(24,000) 140,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和63年11月30日 返済方法 58／5月より毎3カ月 6,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	－	100,000	－	100,000	使途 長期運転資金 条件 返済期限 昭和64年9月30日 返済方法 59／12月より毎3カ月3,000千円 61／9月より 〃 6,000千円 宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	25,000	－	25,000	－	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年2月28日 返済方法 56／2月より毎3カ月 7,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	86,000	－	8,000	(28,000) 78,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和60年11月30日 返済方法 56／11月より毎3カ月2,000千円 58／5月より 〃 7,000千円 宛償還 担保 工場財団抵当

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中央信託銀行	140,000	—	—	(24,000) 140,000	使途　長期運転資金 条件　返済期限　昭和６３年１１月３０日 返済方法　５８／５月より毎３カ月 6,０００千円宛償還 担保　工場財団抵当
中央信託銀行	—	100,000	—	100,000	使途　長期運転資金 条件　返済期限　昭和６４年９月３０日 返済方法　５９／１２月より毎３カ月３,０００千円 ６１／９月より　〃　6,０００千円 宛償還 担保　工場財団抵当
住友生命保険相互会社	200,000	—	40,000	(40,000) 160,000	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和６２年３月３１日 返済方法　５７／６月より毎３カ月 １０,０００千円宛償還 担保　工場財団抵当
住宅金融公庫	4,117	—	65	(68) 4,052	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和８４年１２月３１日 返済方法　毎月元利均等償還 担保　土地　建物
高岡市 （厚生年金還元融資）	2,442	—	428	(442) 2,014	使途　女子寮建設資金 条件　返済期限　昭和６２年２月１日 返済方法　毎６ケ月　元利均等償還 担保　土地　建物
年金福祉事業団	9,660	—	690	(690) 8,970	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和７１年３月２０日 返済方法　毎６カ月　３４５千円宛償還 担保　土地　建物
年金福祉事業団	999	—	666	(333) 333	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和５８年９月２０日 返済方法　毎６カ月　３３３千円宛償還 担保　建物
年金福祉事業団	28,390	—	1,670	(1,670) 26,720	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和７４年３月２０日 返済方法　毎６カ月　８３５千円宛償還 担保　土地　建物
年金福祉事業団	24,300	—	1,350	(1,350) 22,950	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和７５年３月２０日 返済方法　毎６カ月　６７５千円宛償還 担保　土地　建物
年金福祉事業団	1,575	—	350	(350) 1,225	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和６１年９月２０日 返済方法　毎６カ月　１７５千円宛償還 担保なし
年金福祉事業団	2,080	—	160	(160) 1,920	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和７０年３月２０日 返済方法　毎６カ月　８０千円宛償還 担保　なし
年金福祉事業団	3,108	—	222	(222) 2,886	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和７１年３月２０日 返済方法　毎６カ月　１１１千円宛償還 担保　なし
年金福祉事業団	2,550	—	150	(150) 2,400	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和７４年３月２０日 返済方法　毎６カ月　７５千円宛償還 担保　なし
年金福祉事業団	2,250	—	100	(100) 2,150	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和７９年９月２０日 返済方法　毎６カ月　５０千円宛償還 担保　なし

借　入　先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
年金福祉事業団	3,240	－	144	(144) 3,096	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和７９年９月２０日 返済方法　毎６カ月　７２千円宛償還 担保　なし
年金福祉事業団	4,140	－	184	(184) 3,956	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和７９年９月２０日 返済方法　毎６カ月　９２千円宛償還 担保　なし
年金福祉事業団	5,225	－	550	(550) 4,675	使途　従業員住宅資金転貸口 条件　返済期限　昭和６６年９月２０日 返済方法　毎６カ月　２７５千円宛償還 担保　なし
雇用促進事業団	6,650	－	444	(444) 6,206	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和７２年３月２０日 返済方法　毎３カ月　１１１千円宛償還 担保　土地　建物
住宅・都市整備公団 （旧　日本住宅公団）	324,511	－	3,925	(4,125) 320,586	使途　設備資金 条件　返済期限　昭和９０年７月２５日 返済方法　毎月　元利均等償還 担保　建物
計	1,962,238	200,000	252,098	(319,483) 1,910,140	

（注）　括弧書金額（内書）は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して１年内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資　本　金　明　細　表

既発行株式	種類 / 額面株式	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
		千株	千円	東京証券取引所　第１部	1. １株の券面額	５０円
					券面総額	1,１０２,５００千円
	記名式普通株式	２２,０５０	1,１０２,５００	大阪証券取引所　第１部	2. 株式配当により組入れたもの	
					昭和５１年７月２９日	
				名古屋証券取引所第１部	発行数	1,０５０千株
					資本組入額の総額	５２,５００千円
資本の額			1,１０２,５００千円			

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要	
	１９,５１５千円	昭和３０年　４月３０日	再評価積立金の資本組入
	１９,５１５	昭和３２年　６月３０日	〃
	１３,０１０	昭和３６年　８月　１日	〃
	２５,５１５	昭和３９年　５月　１日	〃
	５０,０００	昭和４８年１０月　１日	資本準備金の資本組入
	計　１２７,５５５		

8. 資　本　剰　余　金　明　細　表

（注）　当期中の増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第１２４条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位　千円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		260,146	15,166	－	275,312	下記(注)のとおり
任意積立金	別途積立金	2,479,000	－	－	2,479,000	
	役員退職給与積立金	252,040	－	－	252,040	
	価格変動準備金	23,133	－	2,781	20,352	前期決算の利益処分による減少である
	特別償却準備金	－	11,000	－	11,000	前期決算の利益処分による増加である
	土地圧縮積立金	58,641	－	－	58,641	
	計	2,812,815	11,000	2,781	2,821,034	
合計		3,072,962	26,166	2,781	3,096,346	

(注)　当期増加額は、前期の利益処分によるもの８,０００千円、中間配当による積立額７,１６６千円の合計額である。

10. 減 価 償 却 費 明 細 表

（単位 千円）

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,624,799	57,837	774,784	850,015	47.68%	—	—
	構築物	105,253	7,073	59,052	46,201	56.10	—	—
	機械及び装置	3,233,257	168,330	2,483,048	750,209	76.80	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	113,632	15,136	79,932	33,700	70.34	—	—
	工具器具及び備品	138,089	11,295	106,919	31,169	77.43	—	—
	計	5,215,034	259,674	3,503,738	1,711,295	67.18	—	—
無形固定資産	電話施設利用権	2,567	38	345	2,222	13.43	—	—
	計	2,567	38	345	2,222		—	—
投資その他の資産	長期前払費用	39,351	4,315	28,803	10,548	73.19	—	—
	計	39,351	4,315	28,803	10,549		—	—
合計		5,256,952	264,027	3,532,886	1,724,066		—	—

（注） 1. 投資その他の資産（長期前払費用）の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、均等償却によつている。

2. 取得原価から控除されている圧縮記帳額は下記のとおりである。

建物	495,169千円
構築物	43,867
機械及び装置	119,598
計	658,634

11. 引 当 金 明 細 表

（単位 千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
引当金	貸倒引当金	63,735	2,642	—	—	66,378	
	事業税等引当金	18,186	65,736	35,823	—	48,099	
	賞与引当金	215,069	156,062	215,069	—	156,062	
	退職給与引当金	392,364	100,837	74,532	—	418,669	
租税特別措置法の準備金	特別償却引当金	32,831	—	—	32,831	—	下記(注)のとおり
法人税等引当金		19,340	226,000	97,538	—	147,802	

(注) 特別償却引当金の当期減少額については、注記事項（貸借対照表関係）7参照。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　　産

(一) 現金及び預金

（単位　千円）

項　　目		金　　額	備　　考
現　　金		38,049	
預金	当座預金	189,416	
	普通預金	14,282	
	通知預金	177,000	
	定期預金	840,500	
	定期積金	19,800	
	別段預金	244	
	計	1,241,242	
合　　計		1,279,291	

(二) 受取手形

(a) 決済期別

（単位　千円）

項　　目	金　　額	備　　考
昭和58年　5月中期日	41,328	
6月中　〃	118,204	
7月中　〃	149,321	
8月中　〃	282,629	
9月中　〃	270,152	
10月中　〃　以降	968,270	
計	1,829,904	

(b) 相手先業種別

（単位　千円）

項　　目	金　　額	備　　考
取扱業者	975,869	漁網販売店
消費者	854,035	漁業協同組合ほか
計	1,829,904	

(三) 売　掛　金

(a) 売上品種別

（単位　千円）

項　目	金　額	備　考
無結節網	2,439,033	
綟網	170,189	
その他	644,172	
計	3,253,394	

(b) 相手先業種別

（単位　千円）

項　目	金　額	備　考
取扱業者	1,775,914	漁網販売店
消費者	1,477,480	漁業協同組合ほか
計	3,253,394	

(c) 滞留月数 ＝ 期中平均売掛金残高 ／ 月平均売上高 ＝ 4.1カ月

(四) 棚卸資産

（単位　千円）

科　目	品　名	金　額	備　考
商品	海苔網ほか	95,296	
製品	無結節網	852,728	
	綟網	184,368	
	撚糸その他	69,672	
	計	1,106,768	
原材料	原糸ほか	124,023	
仕掛品	無結節網	500,588	
	綟網	57,757	
	その他	4,608	
	計	562,953	
貯蔵品	機械部品ほか	109,585	
合計		1,998,626	

(2) 負　　債

(一) 支 払 手 形

項　目	昭和５８年５月中期日	６月中期日	７月中期日	８月中期日	９月中期日	10月以降期日	計
原材料その他	312,152	273,743	391,069	440,697	195,480	1,632	1,614,773

(二) 買　掛　金

（単位　千円）

項　目	金　額	備　考
原材料	267,229	伊藤忠商事㈱ほか
その他	268,363	
計	535,592	

(三) 短 期 借 入 金

（単位　千円）

借入先	金　額	使　途	返済期限	担保の内容
㈱北陸銀行	150,000	運転資金	58. 5.31	無担保
〃	20,000	〃	58. 5.31	〃
〃	100,000	〃	58. 6.27	〃
〃	50,000	〃	58. 6.27	〃
〃	50,000	〃	58. 7.25	受取手形
〃	50,000	〃	58. 8.31	〃
〃	50,000	〃	58. 9. 2	〃
〃	100,000	〃	58. 9. 2	〃
㈱広島銀行	40,000	〃	58. 6.30	無担保
〃	60,000	〃	58. 7.30	〃
〃	50,000	〃	58. 7.31	〃
〃	50,000	〃	58. 7.31	〃
㈱北国銀行	20,000	〃	58. 5.31	〃
〃	50,000	〃	58.10.31	〃
㈱第一勧業銀行	12,000	〃	58. 6.30	〃
広島相互銀行	50,000	〃	58. 7.31	〃
〃	50,000	〃	58. 7.31	〃
㈱富山銀行	20,000	〃	58. 5.25	受取手形
〃	30,000	〃	58. 5.25	〃
〃	20,000	〃	58. 6.17	〃
〃	30,000	〃	58. 6.30	〃
京都府信漁連	10,000	〃	58. 6.23	定期預金
㈱福井銀行	50,000	〃	58. 6.30	無担保
計	1,112,000			

（注）　１年内に返済すべき長期借入金は附属明細表６.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

(四) 未　払　金

（単位　千円）

項　　目	金　　額	備　　考
委　託　工　賃	40,141	多久製網㈱に対するものほか
固定資産税（58年度分）	32,760	福山市　ほか
そ　の　他	130,579	
計	203,480	

(五) 従業員預り金

（単位　千円）

項　　目	金　　額	備　　考
従　業　員　預　り　金	220,722	従　業　員　預　金

(3) 収　　支

特記すべき事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位　百万円）

項目		57年5月～7月	57年8月～10月	57年11月～58年1月	58年2月～4月	合計
前月繰越高		1,287	1,264	1,328	1,347	1,287
収入の部	営業収入	2,040	2,250	2,421	2,041	8,752
	営業外収入	42	75	60	18	195
	借入金	200	0	630	250	1,080
	その他の収入	14	64	64	40	182
	計	2,296	2,389	3,175	2,349	10,209
支出の部	原材料費	762	1,255	1,616	1,293	4,926
	人件費	675	536	727	549	2,487
	経費（営業費を含む）	280	271	269	278	1,098
	設備費	53	20	21	41	135
	借入金返済	337	129	260	157	883
	支払利息	79	89	91	95	354
	配当金・役員賞与	68	16	84	0	168
	税金	38	4	84	0	126
	その他の支出	27	5	4	4	40
	計	2,319	2,325	3,156	2,417	10,217
翌月繰越高		1,264	1,328	1,347	1,279	1,279

(2) 今後の資金計画

（単位　百万円）

項目		58年5月～7月	58年8月～10月	合計
前月繰越高		1,279	1,239	1,279
収入の部	営業収入	2,214	2,289	4,503
	営業外収入	40	42	82
	借入金	350	130	480
	その他の収入	13	21	34
	計	2,617	2,482	5,099
支出の部	原材料費	843	1,258	2,101
	人件費	705	530	1,235
	経費（営業費も含む）	318	309	627
	設備費	26	68	94
	借入金返済	381	187	568
	支払利息	83	84	167
	配当金・役員賞与	84	0	84
	税金	194	0	194
	その他の支出	23	26	49
	計	2,657	2,462	5,119
翌月繰越高		1,239	1,259	1,259

4. その他

1. 決算日後の状況

該当事項はない。

2. 訴認

該当事項はない。

第 6　親会社及び子会社に関する事項

1.　親会社に関する事項

該当事項はない。

2.　子会社に関する事項

名　　称	住　　所	摘　　要
日本ターニング株式会社	広島県福山市	非連結子会社である。 特定子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市	同　　上

3.　連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、何れも１０％以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。

資産基準 …… 非連結子会社の総資産の合計額 ／ 当社の総資産 ＝ 741,759 ／ 10,886,939 ＝ 6.8％

売上高基準 …… 非連結子会社の売上高の合計額 ／ 当社の売上高 ＝ 432,166 ／ 9,394,634 ＝ 4.6％

第７　株　式　事　務　の　概　要

決　　算　　期	４月３０日		定時株主総会	７　月　中
株主名簿閉鎖の期間	５月１日から５月３１日まで		基　　準　　日	ー
株券の種類	１株券、１００株券、５００株券、1,０００株券、10,０００株券、（１００株未満端株券を発行することができる）		中間配当基準日	１０月３１日
			１単位の株式数	1,０００株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央信託銀行株式会社証券代行部		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目７番１号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社各支店　日本証券代行株式会社本支店・出張所		
	名義書換手数料	無　　料	新券交付手数料	１枚　１００円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央信託銀行株式会社証券代行部		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目７番１号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社各支店　日本証券代行株式会社本支店・出張所		
	買取手数料	証券取引所の定める１単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　　し			

●◀お　わ　り▶●